

世界構図激変のなかでの2017年の課題 トランプ新政権登場の現代史的意味

島根県立大学名誉教授 **井上 定彦**

2016年後半は日本と世界の現代史において、それまでの19世紀、20世紀とは違っていたいかにも21世紀らしい歴史的転機の時代に立っていることを実感させるいくつかの大きな歴史的出来事があった。

いうまでもなく、その最初にあげるは、アメリカでドナルド・トランプ氏が大方の予想を覆してこの1月20日に新大統領に就任することになるということであろう。氏は共和党ではあってもその主流から大きくはずれているとされてきており、かかげる「アメリカ第一主義」に、キッシンジャー氏を含めて首をかしげていた。これはおそらく本人が思うよりも大きな意味を歴史的にもってしまふものと思われる。それまで、アメリカ大統領は、世界秩序についても、政策の方向性についても、まずはユニバーサリズム（グローバリズムもそのひとつ）を通念として、そこに責任をもつことで「アメリカを偉大にする」といつてきた。だから、世界はそのアメリカの動きを国際的「スタンダード」としてまずみる。その上でさまざまな対応を考えるということであった。このような国際的常識をみずから覆すことを公約として当選してきたのである。トランプ新大統領は、20世紀から近年までの世界をリードし築きあげてきた（いわばアングロ・サクソン流の）「自由と民主主義」思想にもとづくという意味で「普遍性ある世界秩序（IMF、国連、WTOなどの「自由化経済体制」、ユニバーサリズム）を担うということであった。それなのに今回のトランプ新大統領は、その長い伝統を破ったことになる。代わってビジネス・商

取引の相対関係の取引き、「二国間主義」を表に出してきた。したがって、大統領就任の最初の日に「TPP（環太平洋経済連携協定）」を破棄すると述べたのである。

だから、この動きについての世界のジャーナリズムは「新孤立主義」とか、「内向き志向への変化」とか、「ネオ・ナショナリズム」の台頭とかいう概念で特徴づけているわけだ。大統領に就任すれば実際にやることは、より「現実主義」になるとの楽観説が日本では根強い。しかしながら、アメリカは大統領が交代すれば、閣僚はむろんのこと、そこに付き従う政府高官、連邦官僚群をたばねる高級官僚をはじめ、数千人規模の人事の入替えがあるのが通例である。トランプ氏にとっては、これには、ほぼ1年間弱をかけて広大なアメリカ合衆国を行脚し（新政権最初の100日行動プランの公表を含め）演説し、ライバル（ヒラリー・クリントン民主党候補）と公開討議。その激烈な選挙戦のうえに新大統領として登場することになっているから急な変身は難しいのである。このことは、かつて自民党中心の政府から民主党の政権へと交代したこと（2009～2012年）のある日本での経験でも理解しにくいところがある。この日本の政権交代はいくつかの改革はそれなりにあったものの、それでも、国家官僚群、地方官僚群という行政機構という（安定性が重視される）統治勢力の基盤の上に乗ったうえでの変化であり、内外の政策に大きな断絶が生じたとはいえなかった。加えて、アメリカ議会選挙もまた同時期におこなわれ、上

下両院で共和党系が民主党系をおさえ勝利する結果となったという点も加わっている。オバマ政権の二期にわたる、私たちの知るアメリカらしい国際戦略は相当に変容する、と覚悟しなければならない。

■イギリス・欧州連合離脱の歴史的意味

いまひとつは、記憶に新しいイギリスの欧州連合（EU）からの離脱が国民投票により決められ（昨6月末）、新たに着任したメイ氏が率いる英保守党政権は本年3月までに離脱を正式に通告することになる。イギリスは人や移民の移動に関わるシェンゲン協定に承認してはいなかったものの、これまで長い時間と経緯をへて構築されてきた欧州単一市場という制度からの離脱のあり方に関わる利害得失、EU加盟国としての欧州連合に対する政治的影響力が、むろん大きく減殺される。わたしたちにとっても、欧州といえば、まずはイギリス、そしてフランス、ドイツが連想されるが、その欧州からイギリスが離れることの意味は大きい。それは、日本の近代化にも大きな影響をあたえ（大英帝国として）、過去数百年にわたる世界の近現代にまたがって、強大な知的ヘゲモニーをもってきた国の位置どりがすでに変わってきていたということでもある。加えて、それにとどまらず、長期にわたり一体とみなされてきた、英・米の関係についての変化もある。中国主導のアジア投資インフラ銀行（AIIB）発足したとき（2015年末）に、なんと、イギリスと欧州勢は日米主導のアジア開発銀行の存在とまた推進してきたTPP（環太平洋経済連携協定）推進への動きに逆行するかのような動きをした。アメリカの説得も虚しく、イギリスと欧州勢はオーストラリア、韓国を含めてこれに参加（当初57か国、その後100か国に迫りつつあるという）。米・英間の行動離反が目をついた。1941年（太平洋戦争突入前の8月）の大西洋憲章（米英の同盟）以来の世界を構

築してきた関係にいまや疑問符がつく状況となっていたのである。アメリカ政府は英の欧州連合残留を望んでいただけに近代世界を200年以上にわたってリードしてきた「欧米同盟」までもが緩み、あやうくなっている、とみななければならない。

ロンドン・エコノミスト（The Economist）の表紙（カバーストーリーを示す）は時代を象徴する政治風刺画のイラストが登場することで有名である。昨11月19—25日号には、世界精神ともいえる「自由の女神」が置き去りにされ、トランプ氏とプーチン氏がイギリス独立党のファラージ氏をしたがえながら突進をはじめているという「戯画」が掲載された。そこには、トランプ新大統領がイギリス保守党ではなく右翼独立党に秋波をおくり、クリミア併合にあれだけ露骨な力の行使をしたロシアのプーチン政権にもエールを送っているという驚きが表現されている。本文では、これに中国やトルコのエルドアンが事例にあげられている。

19世紀は「パクス・ブリタニカ」（イギリスによる平和）、20世紀は「パクス・アメリカーナ」（アメリカによる平和）といわれてきたことは良く知られている。私たちはそのような世界秩序がいまやまさに終わりつつあり、「ネオ・ナショナリズム」とか「新たなナショナリズムの時代」とかいう、長い困難と不確実性に満ちた（過渡期ともいわれるが）時代に移行してしまっていることを自覚しなければならない。もはや「自分の頭」でものを考えなければならないのだ。

■安倍政権の対応と私たちの課題

外交は内政の延長あるいは従属的表現にすぎないということは「大国」についてはよくいわれることである。いまは客観的にみて、日本は「大国」であるというのにはすでにおこがましい（長期停滞によって経済規模はアメリカの五分の一強、結束が弱まったとはいえ欧州連合の三分の一、そして中国の半分以下、というところである）。石橋

堪山が1920年代の軍国主義台頭懸念のさ中に（大日本主義を掲げた勢力に対して）独自の外交力で自立した「小日本主義」を掲げた。「大国」に挟まれる日本にとって外交は大切だ。そのような自立した思考と普遍性ある価値をもってあらためて内外の政策を考え直す、その必要があるのではないか。日本の政府、そして私たちは、いまこうして「新たに現れた世界」を直視しながら（親米・反米・嫌米の思考枠組みを脱して）いかに向き合うべきなのか。このことを問い直さざるをえないと思う。

そのとき、最近の安倍政権のいくつかの動きに私たちは強い違和感を感じはしないか。一つ。ようやく発効にいたった地球温暖化対策の「パリ協定」批准の遅れという問題。それまで後ろ向きだった米・中がようやく批准したのに、気にもせず、なんと日本の批准が発効に遅れてしまったこと。それまで「京都議定書」は、日本が環境保全先進国として世界のモラル・ヘゲモニーをもってきたにもかかわらずである。「世界で尊敬される日本」をこんなかたちで投げ捨ててよいのか（政策路線の隔たりの大きいトランプ氏やプーチン氏との会談については、首相官邸はまずもって日程を優先させたが）。

二つ。世界の念願である国連の核兵器禁止条約交渉開始に日本が「反対票」を投じたこと。唯一の被爆国である日本が「棄権」でもなく「反対」に回った（スウェーデンは賛成、NATO加盟のオランダ、また中国は棄権したのに）。

三つ。賭博推進ともいえる「カジノ推進関連法」。普通の市民感覚からみてなぜこのような新たな法が必要なのか。しかも「もともと最初から強行採決などは考えていない」としてきた首脳のもとの、衆院内閣委員会議論はわずか数時間で強行採決となった。あまりに言葉が「軽すぎ」はしないか。

四つ。第二次大戦後、70年間にわたり決して「戦争」をせず、海外の戦闘で人を殺さない、殺され

もしないようにしてきた日本。日本国憲法の平和主義を私たちはずっと守ってきた。不戦条約（世界中の主要国が調印したパリ不戦条約〔1928年〕）の精神をもっとも誠実に実行してきた。これは私たちの「誇り」ではないのか。安保関連法と「駆けつけ警護」の名のもとに、もしも「武器の使用」になったとき、それを「衝突」と言い抜けられるのか。現地たる海外での「武器の使用」となったとき、それは「武力の行使」ではないのか、そうならばそれは戦争なのだからあまりに明白な憲法違反ということになる。それはさらに大きな戦争への参加の一里塚、「アリの一穴」（後藤田正晴氏）を大きくすることになりはしないか。

五つ。皆が懸念してきた事故歴のあるオスプレイが墜落（英文では不時着ではなく「クラッシュ」といっている）したのに、その原因究明や説明も不十分なまま（「日米地位協定」により海上保安庁の捜査申入れにもかかわらず）わずか6日後に沖縄や日本の世論を意図的に無視するかたちで飛行再開とのこと。稲田防衛大臣は「一般的に理解できる」というが、翁長沖縄県知事はむろん「言語道断」といわれる。木更津に近く飛来する予定とも報道されている千葉の皆さんはどう思いますか。納得できますか。

なお、これらにも関わる千葉の県知事選挙は2017年4月に行われることもお忘れなく。

井上 定彦 プロフィール

社会環境学会、社会政策学会、日本平和学会、
日本労働ペンクラブ等の会員
専門 国際政治経済学、社会経済学、島根県
立大学名誉教授、千葉市在住